

令和7年(1~12月)の兵庫県内の工場立地動向

工場立地法第2条に基づき経済産業省が実施した工場立地動向調査をもとに、令和7年中の兵庫県における工場立地動向を以下のとおり取りまとめました。

○調査対象

令和7年(1/1~12/31)中に、工場の新增設を行うために1,000㎡以上の用地を契約(取得又は借地)した企業

1 概況

(1) 立地件数・立地面積 下表のとおり

(2) 産業団地への立地 19件(全体の約37%)

	R6	R7	R6→R7 増減
立地件数 (全国順位)	47件 (4位)	51件 (3位)	+4件
立地面積 (全国順位)	47.9ha (10位)	98.6ha (2位)	+50.7ha

※ただし、約43haは持分法適用会社等が所有していた土地の資産譲渡及び工場稼働によるもの

2 業種別・地域別順位(立地件数ベース)

順位	業種別	地域別
1位	金属製品 11件	北播磨 9件 中播磨
2位	食料品 7件	阪神 7件
3位	生産用機械器具 6件	東播磨 6件 丹波

3 全国の立地動向

	R6	R7	R6→R7 増減
立地件数	854件	736件	-118件
立地面積	1982.2ha	1196.3ha	-785.9ha

4 都道府県別順位

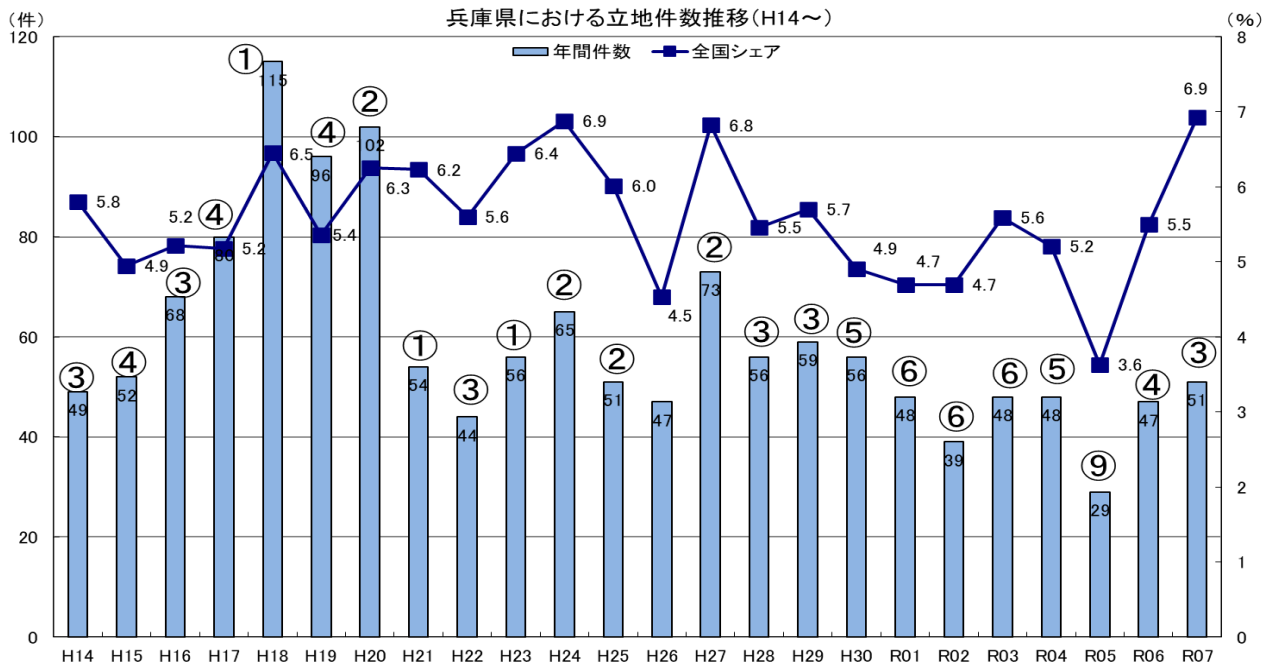
立地件数別				立地面積別			
1位	岐阜県 72件	6位	静岡県 39件	1位	岐阜県 104.4ha	6位	茨城県 83.1ha
2位	愛知県 55件	7位	栃木県 37件	2位	<u>兵庫県</u> 98.6ha	7位	福岡県 65.1ha
3位	<u>兵庫県</u> 51件	8位	群馬県 28件	3位	愛知県 93.9ha	8位	山形県 53.9ha
4位	茨城県 49件	9位	奈良県 27件	4位	北海道 90.8ha	9位	滋賀県 50.1ha
5位	埼玉県 47件	10位	福岡県 25件	5位	栃木県 88.6ha	10位	埼玉県 43.9ha

令和7年（1～12月）の兵庫県内の工場立地動向

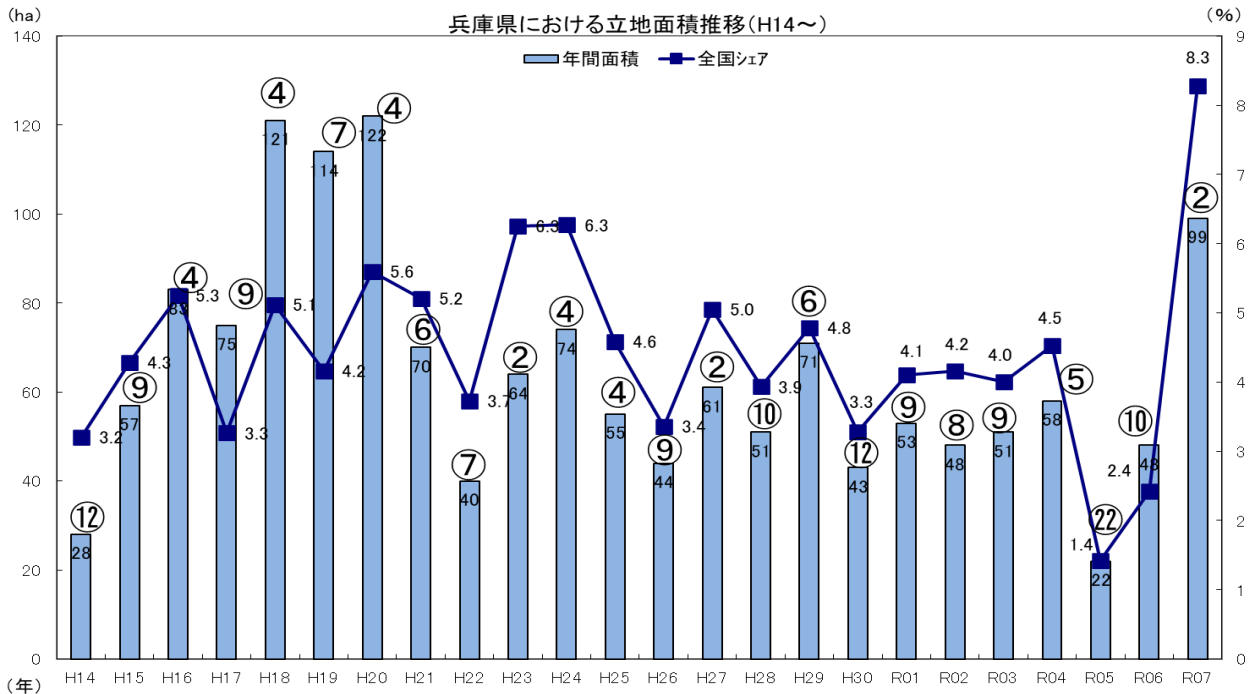
参考資料

1 立地件数推移 ※○内の数字は全国順位（以下、同）

産業集積条例が施行されたH14年以降の累計件数では全国3位（1,433件）



2 立地面積推移



令和7年(1~12月)の兵庫県内の工場立地動向

3 業種別立地動向

(単位:件/㎡)

業種	R6		R7	
	件数	面積	件数	面積
09 食料品	7	76,212	7	53,099
10 飲料・たばこ・飼料	1	X	1	X
11 繊維工業	1	X		
12 木材・木製品	1	X		
13 家具・装備品				
14 パルプ・紙・紙加工品			1	X
15 印刷・同関連			1	X
16 化学工業	1	X	3	43,852
17 石油・石炭製品				
18 プラスチック製品	1	X	1	X
19 ゴム製品			1	X
20 皮革・同製品	2	X	1	X
21 窯業・土石製品			1	X
22 鉄鋼業	3	53,288	4	40,476
23 非鉄金属	1	X	1	X
24 金属製品	11	175,464	11	135,635
25 はん用機械器具	4	9,619	3	44,299
26 生産用機械器具	3	18,864	6	95,401
27 業務用機械器具	3	9,458	1	X
28 電子部品・デバイス・電子回路				
29 電気機械器具	4	50,749	4	443,063
30 情報通信機械器具				
31 輸送用機械器具	2	X	2	X
32 その他の製造業	1	X	2	X
33 電気業				
34 ガス業	1	X		
35 熱供給業				
合計	47	478,971	51	986,045

※統計法に基づく情報保護の観点から、回答を行った事業者が特定され、個別情報が判明する可能性がある数値については、秘匿処理(X)を行っている。

令和7年(1~12月)の兵庫県内の工場立地動向

4 地域別立地動向 (単位：件/m²)

地 域	R6		R7	
	件数	面積	件数	面積
神 戸	2	X	4	25,787
阪神南	1	X	2	X
阪神北	3	6,366	5	72,784
東播磨	10	103,516	6	89,353
北播磨	12	120,713	9	105,779
中播磨	3	38,553	9	473,440
西播磨	6	91,297	5	59,074
但 馬	4	29,890	3	300,32
丹 波	5	49,686	6	62,915
淡 路	1	X	2	X
合 計	47	478,971	51	986,045

5 産業団地への地域別立地状況 (単位：件)

地 域	件数
神 戸	3
阪 神	2
東播磨	3
北播磨	4
西播磨	3
但 馬	2
丹 波	2
合計	19

※統計法に基づく情報保護の観点から、回答を行った事業者が特定され、個別情報が判明する可能性がある数値については、秘匿処理(X)を行っている。